令和８年８月 31 日

令和８年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校盛岡校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校盛岡校 学校関係者評価委員会は、令和 7 年度 自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 開催日時
令和８年８月７日（金曜日）16 時 45 分～17 時 30 分

2. 開催場所
大原ビジネス公務員専門学校盛岡校　1001 教室

3. 学校関係者評価委員（順不同）
①学外委員

氏　名	団体企業名	役職等
工藤　進作	盛岡商工会議所	総務企画部長
丹代　一志	昆 税理士法人	税理士
青木　慎也	岩手医科大学附属病院	病院事務部　次長
及川　宰	岩手県体操協会	理事長
村山　雄規	MHR ヘルスケア株式会社　ワールドウィング盛岡	チーフ
千葉　孝喜	公益財団法人　岩手県暴力団追放推進センター	専務理事
中村　司	行政書士法人ラフ	行政書士
成田　玲奈	税理士法人大沢会計＆Ｎｅｘｔ	卒業生
中澤　正博	中川町町内会	会長

②学内委員（事務局）

氏　名	団体企業名	役職等
渡邊 好章	学校法人大原学園	評議員
渡邉 忠雄	大原ビジネス公務員専門学校盛岡校教務部	課長
吉田 英道	大原ビジネス公務員専門学校盛岡校教務部	課長補佐

学校関係者評価委員会　内容
令和8年8月7日
＜自己評価＞　3：基準を満たしており特筆すべき取組を行っている　2：おおむね基準を満たしている　1：基準を満たしておらず改善が必要

令和7年度 学校関係者評価報告書				自己	総　括	学校関係者の評価・提言
No.	大項目	No.	中項目	評価		
1	教育理念・目的・育成人材像	1	教育理念、目的及び目標の設定等	2	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。 就職実績及び資格取得実績のさらなる向上を図るとともに、実務教育の充実に向けて、社会の動向を的確に見極め、ニーズの調査・分析をふまえた事業計画を組んでいる。 一方で、目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析し、教育に反映させる柔軟な体制強化を進める必要がある。	・適正に運営されている。
		2	職業教育のマネジメント体制の整備	2	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。 業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。 一方で、社会や業界の変化に対応し、教育内容へより迅速に反映できる仕組みの強化が必要である。 企業・業界との連携をさらに強化し、教育課程編成委員会等で得られた意見を迅速に教育課程へ反映する。また、教育成果の分析と情報共有を充実させ、継続的な教育の質の向上を図っていく。	・適正に運営されている。
2	教育課程、教育の実施、学修成果	1	教育課程の編成と授業科目	2	教育目標および育成する人材像については、業界が求める人材像を踏まえて、体系的な教育課程を編成している。また、各科目においては、試験や課題、実習評価等を実施し、学生一人ひとりが日々の成長や成功体験を実感しながら学習を進めることができる教育課程の実現に努めている。 社会のニーズの変化を踏まえた教育内容の見直しを継続的に行い、学生が成長を実感できる教育課程の充実に努める。 年2回、教育課程編成委員会を実施し、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代や地域のニーズに合った教育の提供に繋がっている。一方で、学園統一指針のカリキュラムの調整が困難なこともあり、反映が難しい場合もある。 また、留学生について受入はしているものの、近隣に日本語学校が無いため、留学生の入学実績は無い。	・適正に運営されている。
		2	教育課程の実施	2	各学科において教育目標および育成する人材像を明確に定め、それに基づき講義・演習・実習を計画的に実施している。また、教材については、事業本部ごとに社会のニーズを踏まえて策定されたカリキュラムに基づき選定している。 成績評価については、授業形態に応じた評価基準を設定し、シラバスの作成・公開に加え、ガイダンス等を通じて学生へ周知するとともに、科目ごとに統一した試験を実施し、客観的な評価指標に基づいて適正な成績評価を行っている。その評価は各授業科目の成績を点数評価し、GPAを用いて成績分布で把握している。 また、実践的な職業教育として企業等との連携した実習・実技・実験又は演習等を行っている。一方で、企業等と連携した授業時間数については、総授業時間数に対して一定割合を確保しているものの、学科の特性や業界の状況により学科間で差異が生じている。学科によっては業界との連携先の確保が難しい分野もあるが、教育目標の達成に必要な職業実践教育の内容を検証しながら、企業等と連携した実習・演習の機会を拡充し、教育効果の向上に努める。	・より実践教育を充実させるために、インターンシップ等の受け入れには協力をしていく。
		3	単位・卒業認定	2	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価により適正な卒業認定を行っている。また、卒業認定基準が明確であり、学生へ周知されている。卒業認定方針の周知徹底と適正運用を継続する。	・適正に運営されている。
		4	学修成果目標の達成状況	2	ディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定している。学科ごとに職業能力の習得状況を担任が把握するとともに、管理職により進級判定会議や卒業判定会議を実施し、達成状況の把握・評価に努めている。 学生の就職・進学等の進路指導については、担任による個別対応により学生や保護者の確認を取りながら具体的な目標設定を行い、活動状況等定期的な面接や管理職の確認等で状況を細かく把握している。 卒業後の進路やキャリア形成等に関する相談や指導については、卒業生サイト等を利用し行うことが可能ではあるが、卒業生への周知が十分に行き届いてない事や卒業生のニーズを継続的に把握する仕組みの充実が脆弱なため、今後の課題である。	・大原の卒業生は高度な資格を取得し卒業する。企業や社会では一般的にハイスペックな新入社員として見られる。知識だけでなく社会人としてのコミュニケーションカも合わせ持ってないと、使える人材と言えないので、その点の強化を希望する。
3	学生の受入れ、学生支援	1	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	2	入学者受入方針を定め、募集要項等を通じて公表し、公正な選考を実施している。選考基準が明確で公平性が確保できているが、少子化による志願者減少への対応が課題である。 また、入学定員管理については、募集期間中毎日、校長をはじめ管理職で志願状況を確認し適正な定員管理に務めている。 少子化や進学動向の変化に対応しながら、定員充足率の維持・向上に向けた継続的な募集活動の強化が課題である。	・適正に運営されている。
		2	多様な学生に対する修学支援	2	地域的な事として、留学生の在籍者はいないものの障がいのある学生に対しては個々の状況に応じた配慮や支援を行い安心して学べる環境を提供することに努めている。 また、近年は就学支援制度や特待生制度、分納制度等を利用した学生が多くなり、その支援体制を整備している。学生や保護者に対して各種支援制度の周知を強化するとともに、個別相談を充実させることで、経済的な不安の軽減と安心して学習できる環境づくりに努める。	・職場においても学習障がいやコミュニケーション障がいを抱えている人が増えており、職場に溶け込めず早期に退職してしまう。学校と協力しながら対応を考えていきたい。
		3	学生生活に関する支援	2	担任制を基盤として学生一人ひとりの状況把握に努め、個別相談や就職相談を実施するとともに、保護者との連携を図りながら学生指導を行っている。 本校においては担任と学生との密接な関係性を活かした支援体制が機能していることから、現時点ではカウンセラーなどの専門的人材の配置の必要性は明確でない状況である。 また、年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、学校保健安全法に基づく健康診断を実施している。 日々の出席管理の把握に努めるとともに、健康上の理由が認められる場合には、本人や保護者と連携しながら医療機関の受診を勧めるなど、学生の健康管理に取り組んでいる。	・適正に運営されている。
		4	学生の自主的な学習等の促進に対する支援	2	定期的に担任による個人面談を実施し、学習目標の確認や個別フォローなど、学生一人ひとりの状況に応じた支援を行っている。また、成績不振や休学・退学が懸念される学生については、上司や部署内で情報共有を徹底し、担任だけでなく学科・部署全体で対応する体制を整備している。さらに、管理職も必要に応じて面談や支援に積極的に関与し、早期対応に努めている。個別指導や全体指導力向上のための教職員研修を継続的に行い多様化する学生の相談ニーズに対応できる体制の強化を図る。 地域の自治会や福祉団体、スポーツ団体と連携し、ボランティア活動に参加しており、学生の社会貢献意識や職業人としての資質の向上に努めている。今後は、活動報告書の提出や感想文コンクールなどを取り入れ学内で表彰できる体制を作っていく。	・実践的な技能を身に付けることのできる教育を継続実施して欲しい。 ・地域貢献活動に積極的に参加していることを高く評価する。その活動を外部に対してもっとアピールしたほうが良い。学生には参加証明書を発行する事で、モチベーションの向上に活用できるのではないか。
4	学生支援	1	教員の配置、募集、採用	2	採用基準は整備され、採用計画に基づき求人活動を展開しているが、分野によっては教員の確保に苦戦をしている。近年、専門性を有する人材の確保（採用活動）が困難になっており、採用活動における課題となっている。引き続き、様々な採用ルートを模索していく。	・適正に運営されている。
		2	教員の組織編成等	2	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務文書等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。 学校内及び学校間でより一層連携し、情報共有が円滑に行われ、目的達成が実現できるように、引き続き体制強化を検討する。	・適正に運営されている。
		3	教員の質の向上	2	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。 今後も教員の資質向上のための企業研修や外部研修参加の機会を、より充実させていく。	・学生満足度も高く、継続して指導を期待している。 ・満足度の低い分野については、入学前のイメージと現実とのギャップがある部分だと思うので、入学前に対応できると良いのではないか。
5	教育環境	1	教育環境の整備点検、改善等	3	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。 計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。	・適正に運営されている。
		2	安全対策、防災組織	2	防災マニュアル（学校安全計画）を準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。 また、備蓄品等の整備も行われている。 一方、学園本部主導で防災マニュアル（学校安全計画）の策定に関する研修は実施しているが、校舎の構造・立地や地域の特性などにより各校で違いがあり、統一することが困難である。そのため、安全計画の内容は、各校でレベル差がある。	・今までにない自然災害が全国的に起きている。学校単体での防災対策だけでなく地域と連携した防災対策にも目を向けて欲しい。
6	教育活動の基盤と情報の公開	1	中期事業計画と財務基盤	3	2025年4月1日施行（7年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。 また、事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。加えて十分な財務基盤が確立されている。引き続き、学生・受講生の成長と成功、教職員の成長及び働きがいの向上、並びに学園の健全かつ安定的な経営のそれぞれにおいて、高次元で調和の取れた学校運営を推進する必要がある。 18歳人口については、令和8年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。引き続き、社会及び学生ニーズの分析を徹底し、更になる教育サービスの質的向上に取り組む。	・適正に運営されている。
		2	学校運営	3	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。 運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。 本部及び事業部単位で、教職員に必要とされる研修や自己啓発の機会が継続的に提供されている。また、学校単位でも、企業等と連携し外部講師を招いた講習・研修を積極的に取り入れている。 時代や社会的ニーズに応じた適切な研修や自己啓発の機会を設け、引き続き、継続的に実施する。	・適正に運営されている。
		3	社会からの理解と情報の公表	2	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。設置する学校数が非常に多いため、見易さを改善する必要がある。大原学園ホームページのTOPから、必要な情報に直感的にたどり着けるようにページ構成を検討する。また、検索機能の充実を図る。	・卒業生に対して専用のHPの活用について認知が薄いので、今後の告知や機能充実に期待する。

自己評価結果については、適正であると評価できる。
　盛岡情報ITクリエイター専門学校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、前年同様に、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、各資格取得及び就職実績として、学生、保護者等はもちろん、学生を採用する企業側からの反応としても、概ね良い教育が提供できていることが確認できた。また、地元IT企業やゲーム業界への就職も昨年同様良い成果を出している。
　今後も、実践教育機関として、社会の変化に対応した、実学教育・人格育成教育を提供すること、現状に満足することなく、専門性の高い社会で即戦力となる人材育成を担うこと、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、より水準の高い教育が出来るよう常にブラッシュアップの継続を求められている。
　また、卒業生に対する継続的な良い関係性作りとして、卒業生サイトの活用方法やリカレント教育の充実、通信制大学の告知などより一層充実させ、大原への満足度を高める取り組みを充実させる。
　学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目がある。これらについて将来的に取り組み新たな教育の提供と組織づくりを継続していきながら、学外委員や地域の方と連携を図りながら学校運営を継続していくことが確認できた。

学校関係者評価委員会総括

　令和7年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であったと考えております。
令和7年度は、重点課題を「学生満足度の向上」「地域との連携」の2点を中心に取り組んで参りました。
「学生満足度の向上」については、例年行っている在校生に対するアンケートをもとに授業運営、学校行事、教員個人への評価など様々な項目を設け、実施しております。すべての意見に対して対応はできないものの、より学生が望む学校に近づけるように改善を行っております。例えば、授業や学生指導の改善をはじめ、楽しい学校作りの面では新たな学校行事の開発、各行事のインフォメーションの工夫などです。ただ、学校という性質上指導すべきところはきっちりと指導すること、資格取得実績、就職実績も学生の満足度に繋がるため、教員の指導力向上研修や知識力向上研修等を実施し、教員のスキルアップ面においても対応をしております。
「地域との連携」については、継続的に実施している地域ボランティア活動だけでなく、地元で活躍している実務経験者の講話や自己啓発を積極的に取り入れております。地域の企業の方との接点を積極的に持ち、学生のみならず教員が地域の特性や課題を知り、それを踏まえた学生対応をする事で地域への還元もできると考えております。今後も地域の方々と連携を図りながら学生の成長と学校の発展に繋げて参ります。
令和8年度も重点目標をピックアップさせていただき、委員の皆様のご意見を頂き更なる向上を目指したいと存じます。また、昨年度に引き続き自己評価が厳しすぎるのではないかとのお声もいただきましたので、評価方法の変化があった旨の説明及び新たなメンバーを加え適正に評価して参ります。